

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 和朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第13期 第2四半期 連結累計期間 | 第14期 第2四半期 連結累計期間 | 第13期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 128,717 | 116,270 | 187,000 |
| 経常利益 | (百万円) | 11,097 | 10,052 | 16,418 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 7,947 | 7,211 | 11,059 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 4,737 | 1,407 | 6,004 |
| 純資産額 | (百万円) | 150,412 | 146,658 | 148,924 |
| 総資産額 | (百万円) | 238,009 | 241,772 | 233,381 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 63.63 | 58.38 | 88.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 63.59 | 58.34 | 88.75 |
| 自己資本比率 | (%) | 59.8 | 57.5 | 60.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 7,870 | 13,844 | 8,746 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,391 | 7,057 | 4,886 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 16,421 | 1,722 | 19,090 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 37,222 | 37,995 | 34,709 |

| 回次 | | 第13期 第2四半期 連結会計期間 | 第14期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 35.94 | 31.58 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、前第2四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は6ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)、従来より12月決算の会社は9ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした決算となっております。
4. 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、前連結会計年度につきましては、従来3月決算であった会社は9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、従来より12月決算の会社は12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした決算となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(航空・油圧機器事業)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ハイエストコーポレーションを吸収合併しました。

(産業用機器事業)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったナブコシステム株式会社の株式を追加取得したことにより、同社及びその連結子会社3社を連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更及び解約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、原油安が続く中、英国のEU離脱やテロに対する懸念などを背景に欧米での先行きの不安定感が継続し、新興国では中国の成長鈍化および東南アジア諸国での停滞など、全体として牽引役不在のまま低調に推移しました。

我が国経済では、雇用情勢の改善が見られるものの、個人消費の伸び悩みや、円高および新興国経済の減速により輸出が弱含むなど、景気の不透明感が増してきました。

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績については、精密減速機における前第3四半期(平成27年10月1日～平成27年12月31日)の一時的な受注減や海運・造船市況の低迷等を受けたものの、その他の国内外市場は堅調に推移し、売上高116,270百万円、営業利益は10,731百万円、経常利益は10,052百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,211百万円となりました。

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、前第2四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は6ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)、従来より12月決算の会社は9ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした決算となっています。このため対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

(売上高・営業利益)

当第2四半期連結累計期間の売上高は116,270百万円となり、営業利益は10,731百万円となりました。売上高営業利益率は9.2%となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

精密機器事業

精密機器事業の売上高は26,763百万円、営業利益は3,796百万円となりました。

精密減速機は、自動化関連投資を始めとした成長があるものの、前第3四半期(平成27年10月1日～平成27年12月31日)の一時的な受注減の影響を受け、当初計画に対し、弱含みで推移しています。

輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は29,816百万円、営業利益は5,376百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国において一部案件の遅れがあり、売上高も当初計画に対して遅れ気味で推移しています。商用車用機器の売上高は堅調に推移しています。

船用機器は、海運・造船市況の低迷に伴い売上高は低調に推移しています。

航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は22,722百万円、営業損失は544百万円となりました。

航空機器は、為替による影響はあるものの、安定した民間航空機需要を受け、売上高は堅調に推移しています。油圧機器は、中国の建設機械需要は当初の見込み通りであり、売上高は想定通りに推移しています。

産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は36,967百万円、営業利益は2,102百万円となりました。

自動ドアは、底堅い需要および国内販社の連結子会社化を背景に、売上高は堅調に推移しています。包装機の売上高はほぼ当初計画通りに推移しています。

(経常利益)

営業外収益は、主に持分法による投資利益479百万円により862百万円、営業外費用は、主に為替差損1,285百万円により1,541百万円となりました。その結果、経常利益は10,052百万円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別利益は、主に持分法適用関連会社を連結子会社化する際に発生した株式評価益(段階取得に係る差益)786百万円により1,179百万円となり、特別損失は、主に固定資産処分損53百万円により55百万円となりました。その結果、税金等調整前四半期純利益は11,176百万円となりました。

以上の結果、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は7,211百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は134,611百万円、固定資産は107,160百万円であり、その結果、総資産は241,772百万円と前連結会計年度末比8,390百万円の増加となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加3,151百万円及び有形固定資産の増加7,776百万円であります。一方、主な減少要因はのれんの減少2,615百万円及び投資有価証券の減少3,379百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は81,047百万円、固定負債は14,066百万円であり、その結果、負債合計は95,113百万円と前連結会計年度末比10,656百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2,798百万円及び未払法人税等の増加2,646百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は146,658百万円であります。自己資本は139,024百万円と前連結会計年度末比3,044百万円の減少となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益7,211百万円に伴う利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は為替換算調整勘定の減少6,893百万円及び配当による利益剰余金の減少2,731百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比3,285百万円増加し、37,995百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金13,844百万円を主に設備投資、配当金の支払に充てた結果であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは13,844百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。一方、減少要因としては主にたな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは7,057百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,722百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,709百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、ナブコシステム株式会社を連結子会社化したことに伴い、産業用機器事業セグメントの従業員が948名増加しています。

なお従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 125,133,799 | 125,133,799 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 125,133,799 | 125,133,799 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--|--|
| 決議年月日 | 平成28年4月28日 |
| 新株予約権の数(個) | 530 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 53,000(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成28年5月21日 至平成53年5月20日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,564 資本組入額 1,282 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)3 |

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個につき目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行う。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。また、上記の他、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、取締役会において必要と認める付与株式数の調整を合理的な範囲で行うことができるものとする。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の行使は、割当てを受けた新株予約権の数の全部を一括して行使するものとする。

割当てを受けた新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の直接の法定相続人のうち1名に限り、当該新株予約権者の権利を相続することができる。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記の新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年6月30日 | | 125,133 | | 10,000 | | 26,273 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 16,983 | 13.57 |
| BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 | 33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG 東京都中央区日本橋3丁目11-1 | 6,230 | 4.98 |
| 東海旅客鉄道株式会社 | 愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1-4 | 5,171 | 4.13 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 4,031 | 3.22 |
| ファナック株式会社 | 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580 | 3,760 | 3.00 |
| 株式会社ハーモニック・ドライブ ・システムズ | 東京都品川区南大井6丁目25-3 | 3,265 | 2.61 |
| THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 | RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM 東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟 | 2,417 | 1.93 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 | ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MA, USA 02111 東京都中央区日本橋3丁目11-1 | 1,645 | 1.31 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟 | 1,576 | 1.26 |
| ナティクシス日本証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号パ シフィックセンチュリープレイス丸の内 | 1,563 | 1.25 |
| 計 | | 46,644 | 37.26 |

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであり、信託設定ごとに名義区分されていたものを合計して、実質主義での記載をしています。

1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

| 信託口名 | 所有株式数(千株) |
|--------------------------------------|-----------|
| (信託口) | 7,382 |
| (信託口9) | 1,959 |
| (信託口7) | 1,580 |
| (信託口1) | 1,212 |
| (信託口2) | 1,121 |
| (信託口6) | 1,115 |
| (信託口5) | 1,111 |
| (信託口3) | 1,103 |
| (信託口4) | 332 |
| (三井住友信託銀行再信託分・ 山陽電気鉄道株式会社退職給付信託口) | 64 |
| 合計 | 16,983 |

2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

| 信託口名 | 所有株式数(千株) |
|-----------------------|-----------|
| (信託口) | 4,028 |
| (退職給付信託 神鋼環境ソリューション口) | 3 |
| 合計 | 4,031 |

3) 資産管理サービス信託銀行株式会社

| 信託口名 | 所有株式数(千株) |
|-----------|-----------|
| (信託A口) | 490 |
| (証券投資信託口) | 450 |
| (年金特金口) | 270 |
| (信託B口) | 219 |
| (年金信託口) | 130 |
| (金銭信託課税口) | 13 |
| 合計 | 1,576 |

3 次の法人から、平成28年1月8日に3社連名による5,249千株の変更報告書が提出されていますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

- 1) シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
- 2) シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド
(Schroder Investment Managemnt North America Limited)
- 3) シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
(Schroder Investment Managemnt Limited)

4 次の法人から、平成28年2月19日に3社連名による6,965千株の変更報告書が提出されていますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

- 1) 三井住友信託銀行株式会社
- 2) 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- 3) 日興アセットマネジメント株式会社

5 次の法人から、平成28年5月16日に2社連名による13,693千株の変更報告書が提出されていますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

- 1) アバディーン投信投資顧問株式会社
- 2) アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド
(Aberdeen Asset Management Asis Limited)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 948,100 (相互保有株式) 普通株式 20,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 124,066,100 | 1,240,661 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 99,099 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 125,133,799 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,240,661 | |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ナブテスコ株式会社 | 東京都千代田区 平河町2丁目7-9 | 948,100 | | 948,100 | 0.76 |
| (相互保有株式) 旭光電機株式会社 | 兵庫県神戸市中央区 元町通5丁目7-20 | 15,000 | | 15,000 | 0.01 |
| (相互保有株式) 大力鉄工株式会社 | 兵庫県神戸市東灘区 田中町4丁目9-2 | 5,500 | | 5,500 | 0.00 |
| 計 | | 968,600 | | 968,600 | 0.77 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 決算期変更について

当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この結果、平成27年12月期は決算期変更の経過期間となります。前第2四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は6ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)、従来より12月決算の会社は9ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした決算となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,068 | 23,274 |
| 受取手形及び売掛金 | 59,750 | 58,784 |
| 有価証券 | 13,000 | 15,000 |
| 商品及び製品 | 5,579 | 5,852 |
| 仕掛品 | 11,622 | 14,244 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,219 | 11,476 |
| 繰延税金資産 | 1,975 | 2,022 |
| その他 | 3,597 | 4,196 |
| 貸倒引当金 | 238 | 239 |
| 流動資産合計 | 128,575 | 134,611 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 50,637 | 53,490 |
| 減価償却累計額 | 30,927 | 33,103 |
| 建物及び構築物(純額) | 19,709 | 20,386 |
| 機械装置及び運搬具 | 69,647 | 67,412 |
| 減価償却累計額 | 52,554 | 50,033 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 17,092 | 17,378 |
| 工具、器具及び備品 | 26,188 | 25,877 |
| 減価償却累計額 | 22,362 | 21,562 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,825 | 4,315 |
| 土地 | 13,737 | 17,795 |
| 建設仮勘定 | 1,551 | 3,816 |
| 有形固定資産合計 | 55,916 | 63,692 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 19,424 | 16,808 |
| その他 | 4,233 | 3,874 |
| 無形固定資産合計 | 23,657 | 20,682 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 23,057 | 19,677 |
| 退職給付に係る資産 | 204 | 200 |
| 繰延税金資産 | 465 | 584 |
| その他 | 1,585 | 2,415 |
| 貸倒引当金 | 82 | 94 |
| 投資その他の資産合計 | 25,231 | 22,784 |
| 固定資産合計 | 104,805 | 107,160 |
| 資産合計 | 233,381 | 241,772 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 38,643 | 41,442 |
| 短期借入金 | 5,256 | 6,551 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 76 | 130 |
| 未払法人税等 | 1,056 | 3,703 |
| 製品保証引当金 | 611 | 572 |
| 受注損失引当金 | 5 | 5 |
| その他 | 17,349 | 18,642 |
| 流動負債合計 | 73,000 | 81,047 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | | 127 |
| 役員退職慰労引当金 | 180 | 255 |
| 退職給付に係る負債 | 7,339 | 8,989 |
| 繰延税金負債 | 2,093 | 2,704 |
| その他 | 1,842 | 1,989 |
| 固定負債合計 | 11,456 | 14,066 |
| 負債合計 | 84,456 | 95,113 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 14,237 | 14,237 |
| 利益剰余金 | 107,487 | 111,951 |
| 自己株式 | 2,718 | 2,647 |
| 株主資本合計 | 129,005 | 133,540 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,159 | 1,615 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | |
| 為替換算調整勘定 | 11,597 | 4,704 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 697 | 836 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,062 | 5,483 |
| 新株予約権 | 379 | 460 |
| 非支配株主持分 | 6,476 | 7,174 |
| 純資産合計 | 148,924 | 146,658 |
| 負債純資産合計 | 233,381 | 241,772 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|---------------------------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
| 売上高 | 128,717 | 116,270 |
| 売上原価 | 94,305 | 83,699 |
| 売上総利益 | 34,412 | 32,570 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 24,019 | 1 21,839 |
| 営業利益 | 10,392 | 10,731 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 135 | 62 |
| 受取配当金 | 62 | 42 |
| 受取賃貸料 | 77 | 104 |
| 持分法による投資利益 | 1,195 | 479 |
| その他 | 198 | 172 |
| 営業外収益合計 | 1,668 | 862 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 85 | 64 |
| 為替差損 | 743 | 1,285 |
| その他 | 135 | 190 |
| 営業外費用合計 | 963 | 1,541 |
| 経常利益 | 11,097 | 10,052 |
| 特別利益 | | |
| 段階取得に係る差益 | | 786 |
| 固定資産売却益 | 23 | 29 |
| 投資有価証券売却益 | 1,412 | 10 |
| ゴルフ会員権売却益 | 0 | |
| 負ののれん発生益 | | 352 |
| 特別利益合計 | 1,436 | 1,179 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 63 | 53 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | |
| 投資有価証券評価損 | | 2 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3 | |
| 特別損失合計 | 67 | 55 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,466 | 11,176 |
| 法人税等 | 4,844 | 3,923 |
| 四半期純利益 | 7,622 | 7,252 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 324 | 41 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,947 | 7,211 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 7,622 | 7,252 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,261 | 506 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 1,169 | 7,586 |
| 退職給付に係る調整額 | 369 | 177 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 85 | 386 |
| その他の包括利益合計 | 2,885 | 8,660 |
| 四半期包括利益 | 4,737 | 1,407 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,478 | 368 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 741 | 1,038 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,466 | 11,176 |
| 減価償却費 | 4,351 | 3,353 |
| のれん償却額 | 1,149 | 763 |
| 負ののれん発生益 | | 352 |
| 株式報酬費用 | 104 | 137 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 30 | 11 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 406 | 249 |
| 受取利息及び受取配当金 | 197 | 105 |
| 支払利息 | 85 | 64 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,195 | 479 |
| 固定資産売却損益(は益) | 23 | 29 |
| 固定資産処分損益(は益) | 63 | 53 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1,412 | 10 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | | 2 |
| 段階取得に係る差損益(は益) | | 786 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 817 | 2,877 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,998 | 1,333 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 583 | 574 |
| その他 | 391 | 378 |
| 小計 | 12,809 | 14,638 |
| 利息及び配当金の受取額 | 663 | 581 |
| 利息の支払額 | 81 | 41 |
| 法人税等の支払額 | 5,521 | 1,334 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,870 | 13,844 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 5 |
| 定期預金の払戻による収入 | 244 | 54 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,337 | 6,755 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 26 | 420 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 640 | 591 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | 73 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4 | 7 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,370 | 42 |
| 子会社出資金の取得による支出 | | 31 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 28 | 51 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2,165 | 814 |
| 事業譲受による支出 | 37 | |
| その他 | 182 | 607 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,391 | 7,057 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 3,332 | 761 |
| 長期借入れによる収入 | | 145 |
| 長期借入金の返済による支出 | 41 | 81 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 36 | 310 |
| 自己株式の取得による支出 | 10,001 | 1 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 1 |
| 配当金の支払額 | 3,048 | 2,843 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 34 | 14 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 16,421 | 1,722 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 289 | 1,779 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 13,232 | 3,285 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 50,455 | 34,709 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 37,222 | 1 37,995 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったナブコシステム株式会社の株式を追加取得したことにより、同社及びその連結子会社3社を連結の範囲に含めています。

また当第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であった株式会社ハイエストコーポレーションを吸収合併しました。これに伴い、消滅会社である株式会社ハイエストコーポレーションを連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与賃金 | 7,248百万円 | 7,400百万円 |
| 賞与 | 1,383 " | 1,442 " |
| 退職給付費用 | 424 " | 375 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 30 " | 38 " |
| 研究開発費 | 3,775 " | 3,568 " |
| 旅費交通費 | 1,032 " | 1,368 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金 | 22,057百万円 | 23,274百万円 |
| 有価証券 | 15,584 " | 15,000 " |
| 計 | 37,641 " | 38,274 " |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 418 " | 279 " |
| 現金及び現金同等物 | 37,222 " | 37,995 " |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,053 | 24 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 2,731 | 22 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月4日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式3,132,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間にて自己株式が9,789百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式残高は12,717百万円となっています。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年7月3日をもって終了しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成28年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,731 | 22 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成28年7月29日 取締役会 | 普通株式 | 2,980 | 24 | 平成28年6月30日 | 平成28年9月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|------------|-------------|---------------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 精密 機器事業 | 輸送用 機器事業 | 航空・油圧 機器事業 | 産業用 機器事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,576 | 31,837 | 28,139 | 37,165 | 128,717 | | 128,717 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 42 | 111 | 667 | 117 | 940 | 940 | |
| 計 | 31,618 | 31,948 | 28,806 | 37,283 | 129,658 | 940 | 128,717 |
| セグメント利益 又は損失() | 4,811 | 5,330 | 1,292 | 1,543 | 10,392 | | 10,392 |

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 940百万円であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、「航空・油圧機器事業」において、株式会社ハイエストコーポレーションを株式取得を通じて買収し、平成27年 4 月 1 日より同社を新たに連結子会社としています。

当該事象によるのれんの増加額は、当第 2 四半期連結累計期間においては、2,670百万円であります。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|------------|-------------|---------------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 精密 機器事業 | 輸送用 機器事業 | 航空・油圧 機器事業 | 産業用 機器事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,763 | 29,816 | 22,722 | 36,967 | 116,270 | | 116,270 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 54 | 131 | 792 | 132 | 1,110 | 1,110 | |
| 計 | 26,818 | 29,947 | 23,515 | 37,099 | 117,380 | 1,110 | 116,270 |
| セグメント利益 又は損失() | 3,796 | 5,376 | 544 | 2,102 | 10,731 | | 10,731 |

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 1,110百万円であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は「産業用機器事業」において、当社の持分法適用関連会社であったナブコシステム株式会社の株式を追加取得し、平成28年 4 月 1 日より同社を連結子会社化しています。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間においては352百万円でありませ

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 株式取得による会社の買収

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ナブコシステム株式会社

事業の内容 自動ドアを中心とした、建設関連商品の販売・設計・施工・メンテナンス

企業結合を行った主な理由

当社は従前よりナブコシステム株式会社(以下、ナブコシステム)を持分法適用関連会社としていましたが、ナブコシステムの株式を追加取得して連結子会社化し、両社の連携を更に強化してバリューチェーン一体化の動きを全国規模で加速させていくことが、自動ドア事業の更なる発展に資するものとの考えで、ナブコシステムの大株主である山村泰三氏、同氏が大株主である有限会社泰永、他6社との間で、ナブコシステムの株式を当社が譲り受ける旨の合意に至ったものです。

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

ナブコシステム株式会社

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 37.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 48.0%

取得後の議決権比率 85.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてナブコシステムの株式を取得したためです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|----------------------------------|----------|
| 追加取得直前に保有していたナブコシステムの企業結合日における時価 | 3,184百万円 |
| 企業結合日に追加取得したナブコシステムの株式の時価 | 3,680 " |
| 取得原価 | 6,864百万円 |

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差益 786百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

352百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額を負ののれん発生益として計上しています。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：ナプテスコ株式会社

事業内容：産業用ロボット部品、鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置・連結装置・安全設備、船用制御装置・消火装置、航空機部品、建設機械用機器、建物及び一般産業用自動扉装置、排煙設備機器、プラットフォーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理。

吸収合併消滅企業

名称：株式会社ハイエストコーポレーション

事業内容：油圧機器の製造販売等

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

ナプテスコ株式会社

その他取引の概要に関する事項

油圧機器の製品ラインナップ拡張による製品展開力の向上及び油圧システム力の強化を図ることを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 63円63銭 | 58円38銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 7,947 | 7,211 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 7,947 | 7,211 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 124,890,233 | 123,512,260 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 63円59銭 | 58円34銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | | |
| 普通株式増加数 (株) | 91,605 | 94,973 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

2 【その他】

第14期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当については、平成28年7月29日開催の取締役会において、平成28年6月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

| | |
|--------------------|-----------|
| 中間配当金の総額 | 2,980百万円 |
| 1株当たり中間配当金 | 24円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年9月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 古 | 山 | 和 | 則 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 秋 | 田 | 英 | 明 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 内 | 田 | 好 | 久 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。